

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	令和8年度沖縄・北方関係予算
著者 / 所属	横山 絢子 / 第一特別調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	481号
刊行日	2026-3-3
頁	156-168
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/ripou_chousa/backnumber/20260303.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75020) / 03-5521-7686 (直通))。

令和8年度沖縄・北方関係予算

横山 絢子

(第一特別調査室)

1. はじめに
2. 沖縄振興予算
 - (1) 沖縄振興の枠組み
 - (2) 沖縄振興予算の特色
 - (3) 令和8年度沖縄振興予算の概要
3. 北方対策本部予算
 - (1) 北方対策本部
 - (2) 令和8年度北方対策本部予算の概要
4. おわりに

1. はじめに

沖縄振興に関し、政府は、沖縄の歴史的、地理的、社会的な特殊事情¹に由来する条件の不利性に鑑み、国の責務として各種社会資本整備や産業振興など、多岐にわたる振興施策を実施している。これまでの取組を通じ、県内総生産や就業者数が全国を上回る伸びを示すなどの成果が見られる一方、全国最下位の一人当たり県民所得、全国との比較における若年層の高失業率や深刻なこどもの貧困など様々な課題が存在している²。

また、北方問題に関しては、北方墓参を始めとする北方四島交流等事業³がコロナ禍により令和2年度から中止され⁴、さらに、令和4年2月のロシアによるウクライナ侵略以降、日露関係の悪化に伴い、厳しい状況が続いている。長期化する北方領土問題をめぐる交渉

¹ 歴史的事情：先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀(27年間)に及ぶ米軍の占領・統治。
地理的事情：本土から遠隔。広大な海域(東西1,000km、南北400km)に多数の離島。台風常襲・深刻な塩害等。

社会的事情：国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中。

² 内閣府ウェブサイト<https://www8.cao.go.jp/okinawa/pamphlet/shinkou-2025/2025_whole_1.pdf> (以下、最終アクセスは全て令8.2.12)

³ 北方墓参(元島民及びその家族による墓参のための訪問)、自由訪問(元島民及びその家族による古里への訪問)、四島交流(日本人と四島在住ロシア人との交流のための訪問。いわゆる「ビザなし」交流。)の総称。

⁴ 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響、令和4年度以降は日露関係の悪化による。

が行き詰まりを見せている中、外交交渉を支える国民世論の一層の結集と高揚に向けた広報・啓発を充実させ、北方領土返還要求運動の発展・強化に取り組み、取り分け若い世代の関心を高め、返還要求運動の後継者を育成することが重要な課題となっている。

こうした状況の中、令和7年12月26日、令和8年度予算政府案が閣議決定された。このうち、沖縄振興予算⁵については2,647億円（対前年度5億円増）が計上された⁶。また、北方領土問題に関する啓発等を行うための経費である北方対策費⁷のうち、大宗を占める内閣府北方対策本部予算については17億2,900万円（対前年度1,000万円増）が計上された。

以上を踏まえ、本稿では、両予算の概要について紹介する。

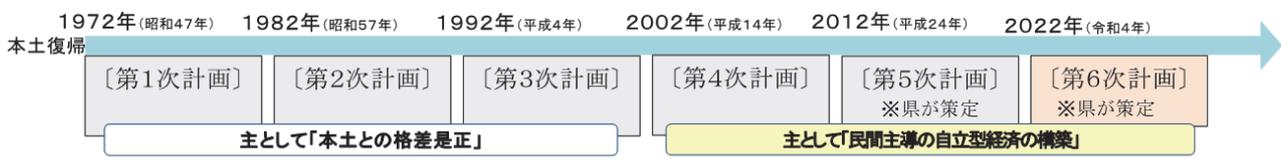
2. 沖縄振興予算

（1）沖縄振興の枠組み

沖縄振興は、昭和47年の沖縄の本土復帰以降、10年間を計画期間として10年おきに策定される「沖縄振興（開発）計画」（以下、第1次から第3次までは「開発計画」、第4次以降は「振興計画」という。）に基づき進められてきた（図表1）。

第1次から第3次までの開発計画（昭和47～平成13年度）は、目的を「本土との格差是正」（社会資本整備等による基礎条件の改善）とする沖縄振興開発特別措置法（昭和46年法律第131号）に基づき策定されたが、第4次振興計画以降（平成14年度～）は、目的を「民間主導の自立型経済の構築」に変更した沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号。以下「沖振法」という。）に基づき策定されている。

図表1 沖縄振興（開発）計画による振興策



内閣府沖縄担当部局予算額(累計): 14.7兆円(令和7年度当初予算まで(補正予算含む))

(出所) 内閣府ウェブサイト<https://www8.cao.go.jp/okinawa/pamphlet/shinkou-2025/2025_whole_1.pdf>

さらに、平成24年に改正された沖振法（平成24年法律第13号。以下「平成24年改正法」という。）により、第5次振興計画以降（平成24年度～）は、県の主体性を尊重する観点から振興計画の策定主体が国から県に変更されるとともに、用途の自由度の高い「沖縄振興一括交付金」（以下「一括交付金」という。）の創設等が行われた。法改正前の振興計画は、沖縄県知事が案を作成し、内閣総理大臣が決定する仕組みであったが、同改正により、国が国の責務として実施すべき沖縄振興の基本的な方針を示す「沖縄振興基本方針」を策定

⁵ 沖縄振興予算は、沖縄振興を総合的かつ計画的に推進するため、沖縄県以外の都道府県では各省庁が個別に計上する公共事業等の費用等も含めて、内閣府沖縄担当部局が一括して計上する仕組みとなっている。

⁶ 本稿では、前年度として令和7年度当初予算を対象とする。また、計数を四捨五入している関係上、合計等が一致しない場合がある（以下同じ）。

⁷ 北方対策費は、内閣府北方対策本部予算のほか、外務省、農林水産省、国土交通省の予算にそれぞれ計上されている。

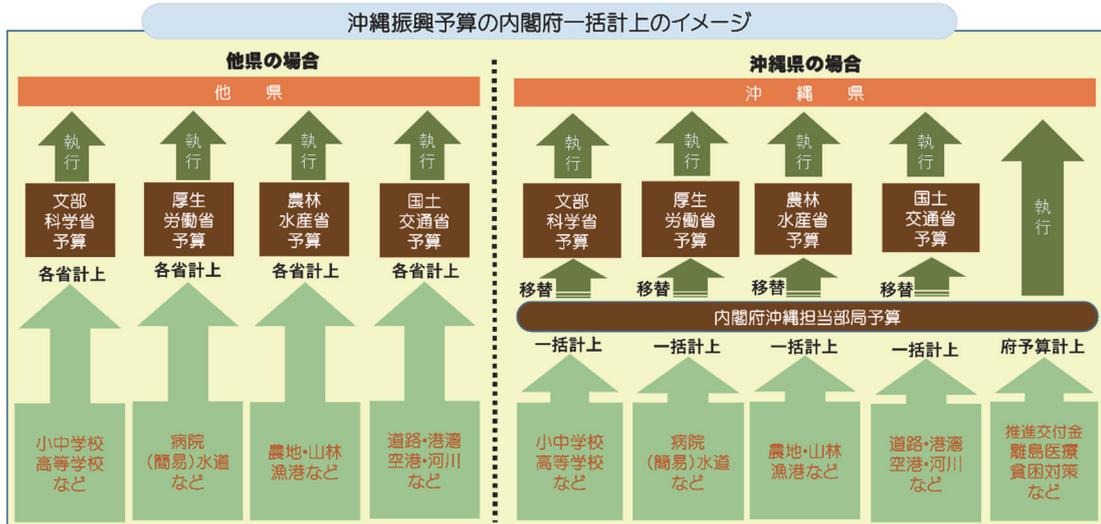
し、沖縄県が具体的な施策等を定めた振興計画を同方針に基づき策定するよう努めることとされた。なお、直近の令和4年度以降においては、同年に改正された沖振法（令和4年法律第7号。以下「令和4年改正法」という。）⁸に基づき策定された第6次振興計画に沿って、沖縄振興が進められている⁹。

（2）沖縄振興予算の特色

ア 近年の沖縄振興予算の状況

沖縄振興予算の特色としては、①公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握や事業相互間の進捗調整等のため、内閣府沖縄担当部局において一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行がなされていること（図表2）¹⁰、②平成24年度から、沖縄県が自主的な選択に基づいて事業を実施できる一括交付金が導入されたこと、③他の都道府県と比べ公共事業等に対する補助率が高率であること¹¹が挙げられる。

図表2 沖縄振興予算の内閣府一括計上のイメージ



（出所）令和元年度沖縄県振興審議会第4回総合部会（令元.10.23）資料4「沖縄振興に関する各種制度等について」

第5次振興計画期間（平成24～令和3年度）の沖縄振興予算（当初予算）は、平成26年度の3,501億円をピークに減額傾向が続いた後、平成30年度から令和3年度までは

⁸ 令和4年改正法では、特別地区（特区）・地域制度の拡充・一部見直しのほか、離島・北部地域の振興に係る努力義務の創設、こどもの貧困対策等の各分野の政策課題への対応に係る努力義務の創設、法律の期限の10年間の延長及び施行後5年以内の検討・見直しの規定の創設等が行われた。

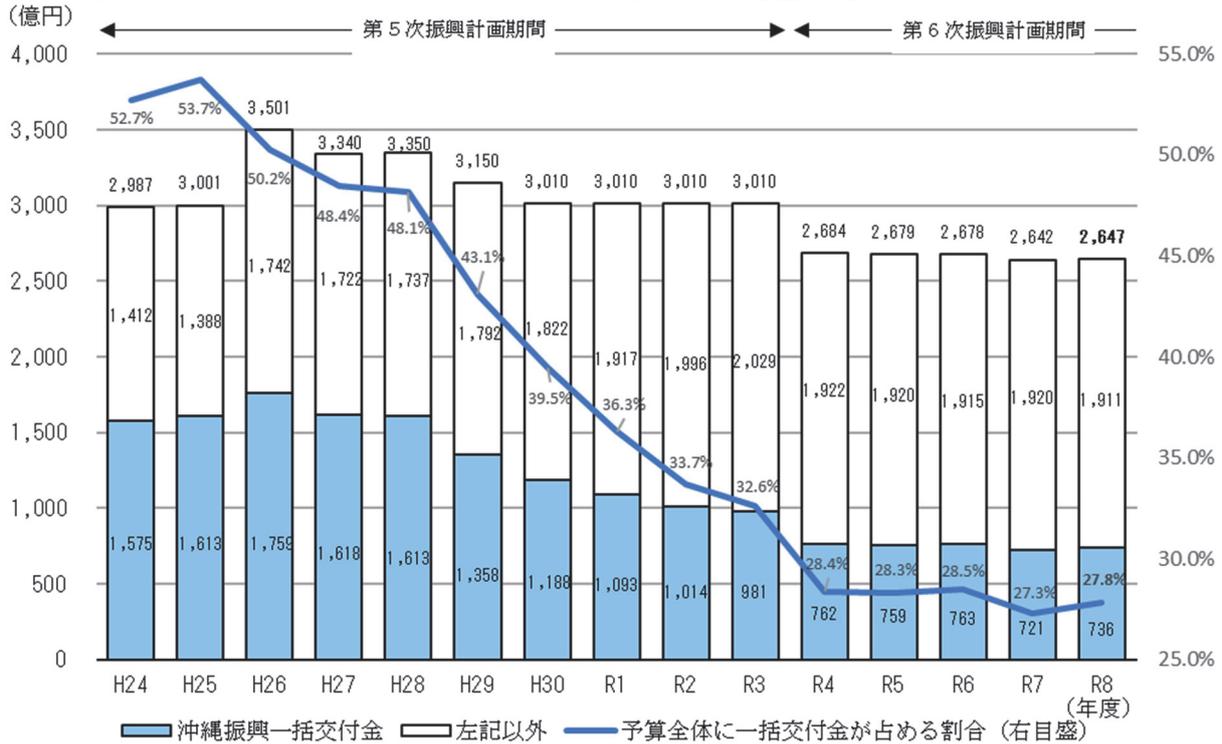
⁹ 令和4年改正法を踏まえ、「沖縄振興基本方針」（令和4年5月10日内閣総理大臣決定）及び第6次振興計画に当たる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（令和4年5月15日沖縄県決定）がそれぞれ策定された。

¹⁰ 内閣府設置法（平成11年法律第89号）及び同法に基づく「内閣府において経費の配分計画に関する事務を行う事業等を定める政令」の規定により、その対象事業には、道路、港湾、空港、治山、治水等の公共事業のほか、文教関係の施設整備その他沖縄の特殊事情に対処するために必要な事業が含まれている。

¹¹ 沖振法に基づき、沖縄では、道路、河川、義務教育施設等の社会資本整備を行う場合に補助率の特例が設けられている（沖振法第94条第1項、同法施行令第32条）。例えば、河川改修では本土の2分の1に対し、沖縄は10分の9とされている。

3,010億円と横ばいで推移した。こうした背景には、平成26年度予算政府案の閣議決定（平成25年12月24日）の際、仲井眞沖縄県知事（肩書については当時。以下同じ。）の要請を踏まえ、安倍内閣総理大臣から、令和3年度までの振興計画期間中、毎年3,000億円台の沖縄振興予算を確保するとの発言がなされたことが挙げられる¹²。第6次振興計画期間（令和4～13年度）の初年度に当たる令和4年度は、そうした前提がない中で10年ぶりに3,000億円台を下回り、その後も毎年度2,600億円台にとどまっている¹³（図表3）。

図表3 平成24年度以降の沖縄振興予算及び一括交付金の推移（当初予算ベース）



（出所）内閣府資料より作成

イ 一括交付金の概要

沖縄振興予算の内訳について見ると、国の直轄事業等に係る予算が増額されている一方、国から沖縄県への一括交付金は減額傾向にある。一括交付金は、沖縄の実情に即して、よりの確かつ効果的に施策を展開するとともに、沖縄の自立的な発展を促進するため、沖縄独自の制度として、平成24年改正法により同年度に創設された用途の自由度の高い交付金である。この交付金については、沖縄県が自主的な選択に基づき沖縄振興に資する事業等を実施するための計画を作成し、この計画に基づき国が交付金を交付することができる仕組みとなっている。なお、沖縄振興予算全体に一括交付金が占める割合

¹² 平成25年12月25日の安倍内閣総理大臣と仲井眞沖縄県知事の面談で、沖縄振興策（平成33年度まで毎年3,000億円台の沖縄振興予算を確保する等）等について方針が示された。なお、仲井眞知事は同月27日、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に向けた沖縄防衛局の埋立申請を承認している。

¹³ 政府は所要額を積み上げた結果と説明するが、減額が続く状況について、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設をめぐる県と政府の対立が影響しているとの見方もある（『沖縄タイムス』（令6.12.28））。

は、ピークとなった平成25年度の53.7%から、令和8年度は27.8%へと大幅に低下している（図表3）。

（3）令和8年度沖縄振興予算の概要

令和8年度沖縄振興予算は、那覇空港の機能強化と返還跡地の一体的開発を目指す「GW（ゲートウェイ）2050 PROJECTS」¹⁴の早期実現に向けた取組の一環として、基地跡地の先行取得等を引き続き強力に推進するほか、「強い沖縄経済」の実現¹⁵に向けて、各般の産業振興施策を推進するとともに、物価高騰への対応等に必要な所要額が計上され、総額としては10年ぶりの増額（対前年度5億円増）となった。

令和8年度予算では、「『GW2050 PROJECTS』を始めとする駐留軍用地跡地の利用推進等」に向けた予算として、駐留軍用地跡地先行取得事業費（50.5億円（前年度67.8億円））、駐留軍用地跡地利用推進経費（4.6億円（同2.1億円））、沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業（1.3億円（同0.7億円））が計上された。また、「『強い沖縄経済』実現関連予算」については、持続可能な国際観光景観モデル事業（3.0億円（前年度2.8億円））、沖縄農林水産物条件不利性解消事業（18.6億円（同20.5億円））、沖縄域外競争力強化促進事業（7.5億円（同9.7億円））、沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業（8.6億円（同9.2億円））、沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（4.2億円（同3.6億円））等が計上された。さらに、新規事業としては、次世代情報通信基盤実装調査事業（0.8億円）、沖縄先端医療技術基盤形成促進事業（6.0億円）が計上された。

令和8年度沖縄振興予算について、黄川田内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）は、令和7年12月26日に公表したコメント¹⁶において、「沖縄振興を総合的・積極的に推進する観点から、総額2,647億円を確保した」、「沖縄の持つ優位性と潜在力を活かした『強い沖縄経済』が実現され、沖縄が日本の経済成長の牽引役となるよう、また、県民が暮らしの向上や豊かさを実感できるよう、引き続き、地元の声をしっかりと聞きながら、沖縄の振興に全力で取り組んでいく」旨述べた。また、玉城沖縄県知事は、「国の財政状況が厳しい中、予算案が10年ぶりに前年度比較増額となったことは、ある一定配慮がなされたものと認識し、感謝申し上げたい」、「沖縄振興予算等を積極的に活用し、各省庁のメニューと財源等

¹⁴ 沖縄の経済界や地元自治体による、将来の基地返還跡地と那覇空港との一体的な利用を目指す構想。「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）では、「基地跡地の先行取得や『GW2050 PROJECTS』の早期実現に向けた取組」等の沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進するとしている。

¹⁵ 岸田内閣総理大臣が第207回国会の所信表明演説及び第208回国会の施政方針演説において、「強い沖縄経済」をつくるための取組を進めると表明したことも踏まえ、令和4年5月31日、内閣府は、「『強い沖縄経済』の実現に向けた西銘大臣ビジョン」を公表した。

同ビジョンは、沖振法に基づく沖縄振興基本方針・振興計画により総合的な振興を図りつつ、それを更に後押し・加速化して、①域外競争力が強く、②外部変化に強く、③民間主導による「強い沖縄経済」の実現を図るとしており、特に強化すべき分野を重点4分野（観光・リゾート、農水産業・加工品、IT関連産業、科学技術・産学連携）に指定し、国（内閣府）として考える未来の沖縄経済が目指す姿（分野別ビジョン）と、その実現に向けて国が取り組む具体的戦略等を取りまとめている（内閣府「『強い沖縄経済』の実現に向けた西銘大臣ビジョン」（令和4年5月）〈<https://www8.cao.go.jp/okinawa/etc/okinawakeizai/vision.pdf>〉）。

¹⁶ 令和8年度沖縄振興予算概算決定に係る黄川田大臣コメント（令7.12.26）〈https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2025/r8_yosancomment.pdf〉

も活用しながら、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（第6次振興計画）に掲げる各施策の展開に全力を挙げていきたい」旨述べた¹⁷。

以下、令和8年度予算の主な項目と新規事業を中心に概説する。

ア 公共事業関係費等

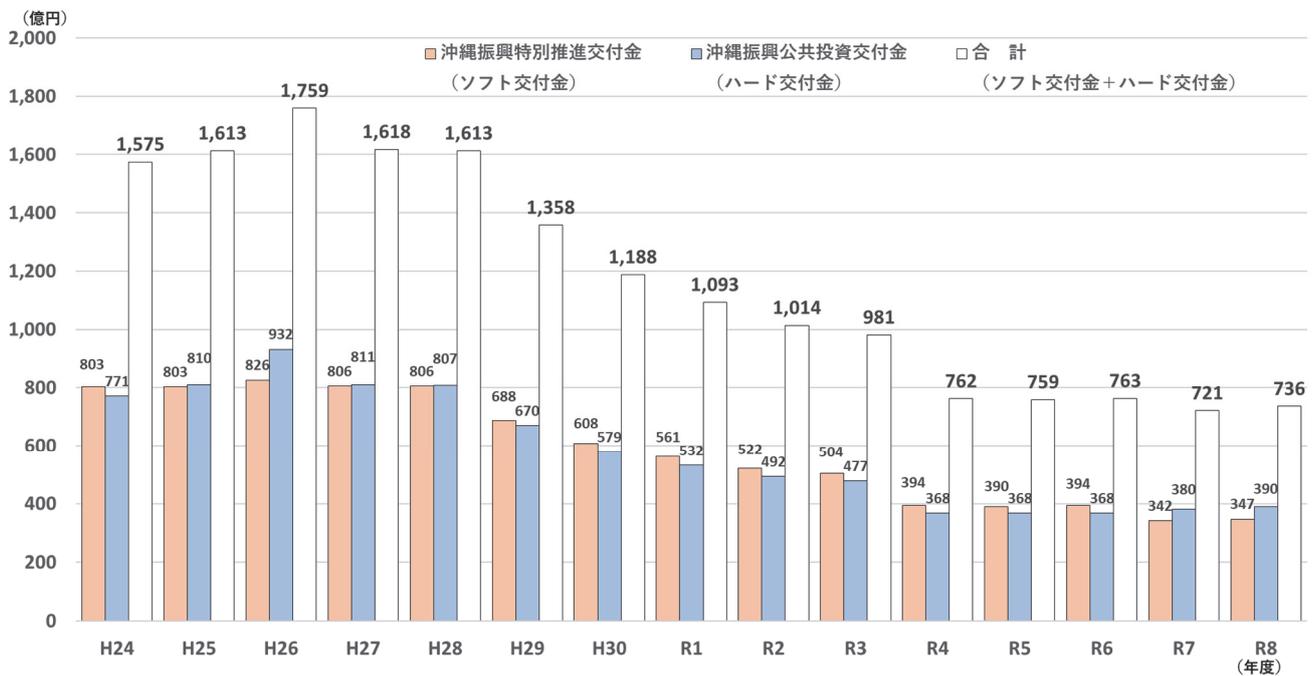
沖縄の社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国の直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等として、1,254.2億円（前年度1,258.4億円）¹⁸が計上された¹⁹。

公共事業関係費の主な内訳は、道路整備に要する経費（362.9億円（前年度361.1億円））、港湾空港整備に要する経費（263.9億円（前年度同額））²⁰、農林水産基盤整備に要する経費（181.6億円（同））、社会資本総合整備に要する経費（166.9億円（同））等である。

イ 沖縄振興一括交付金（一括交付金）

一括交付金は、①各種産業振興や医療・福祉等の幅広いソフト事業を対象とする「沖縄振興特別推進交付金」（ソフト交付金）と、②社会資本整備事業や農林水産基盤整備事業等のハード事業を対象とする「沖縄振興公共投資交付金」（ハード交付金）に区分される。

図表4 沖縄振興一括交付金の内訳・推移（当初予算ベース）



¹⁷ 沖縄県定例記者会見録（令7.12.26）9,10頁<https://www.pref.okinawa.jp/_res/projects/default_project/_page/001/034/459/251226_kaiken.pdf>

¹⁸ 公共事業関係費（1,223.8億円）のほか、公立小中学校等の公立文教施設の整備に要する経費である沖縄教育振興事業費（30.3億円）が含まれる。

¹⁹ なお、令和7年度補正予算において、沖縄における公共事業等に係る防災・減災、国土強靱化の推進等として、175.4億円が計上された。

²⁰ 空港整備事業に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により航空機燃料税等の減収が見込まれることから、令和3年度以降、「自動車安全特別会計空港整備勘定」計上分を含むものとなっている。

①ソフト交付金は、移替えをせずに原則内閣府で執行されるものであり、沖縄県において県分と市町村分に配分し、さらに、県から各市町村に配分している²¹。②ハード交付金は、各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化し、原則各省に移し替えて執行しているものである。

令和8年度予算では、制度創設以降最低となった前年度²²から15.0億円増額し、736.4億円（前年度721.4億円）となった。その内訳は、①ソフト交付金が5.0億円増の346.6億円（前年度341.6億円）、②ハード交付金²³が10.0億円増の389.8億円（同379.8億円）である（**図表4**）。

ウ 沖縄振興特定事業推進費

沖縄振興特定事業推進費は、ソフト交付金を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進することを目的に、令和元年度予算で新設された。

令和8年度予算では、制度創設以降最高となった前年度と同様に、95.0億円が計上された。

県と市町村間及び各市町村間の協議によって配分が決定される一括交付金と比較し、県を介さず案件ごとに国から市町村や民間事業者へ直接交付される沖縄振興特定事業推進費は、特定の市に配分が偏るなど、透明性・公平性・平等性が確保されないとの指摘がある²⁴。また、一括交付金が減額されてきた一方で（**図表3・4**参照）、沖縄振興特定事業推進費が増額傾向²⁵にあることから、県の自主性が制限され、県内に分断を招くとの指摘もある²⁶。

エ 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費

沖縄科学技術大学院大学（O I S T : Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University）は、沖縄において国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的として²⁷、平成24年9月に開学した5年一貫制の博士課程を置く大学院大学である。

令和8年度予算では、世界最高水準の教育・研究を行い、かつ「強い沖縄経済」の実現に寄与するため、研究力の強化のための取組、更なる産学連携やスタートアップ創出に向けた施設設備の整備等を支援するための経費として、200.4億円（前年度200.8億円）

²¹ ソフト交付金の配分については、まず、沖縄県知事及び沖縄41市町村長が出席する「沖縄振興会議」において、県と市町村間の配分について協議が行われ、さらに、「沖縄振興市町村協議会」において市町村間の配分について協議が行われ、それぞれの配分が決定される。

²² 令和7年度予算から、それまでソフト交付金の中で予算措置されていた駐留軍用地跡地先行取得事業費、沖縄農林水産物条件不利性解消事業、沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業が、個別事業として別枠で措置されるようになった。

²³ なお、令和7年度補正予算において、防災・減災・国土強靱化等の観点から緊急性・必要性の高い事業の実施を加速化するための経費として、64.0億円が措置された。

²⁴ 宮城和宏「沖縄振興の組織と制度の構造について」『地域産業論叢』17巻（令4）

²⁵ 新設された令和元年度は30億円であった。

²⁶ 『沖縄タイムス』（令6.12.28）、『琉球新報』（令6.12.28）。

²⁷ 沖縄科学技術大学院大学学園法（平成21年法律第76号）第1条

が計上された²⁸。その内訳は、研究に必要な機器の整備や教員（P I：Principal Investigator）の増員等のための経費を含む学園運営費が192.2億円（前年度188.8億円）、滞在型スタートアップ支援機能の付加とバリアフリー化への対応を含む施設の老朽化対策を一体的に行うための経費等を含む学園施設整備費が8.2億円（同12.0億円）となっている。

オ 駐留軍用地跡地先行取得事業費

沖縄県内の在日米軍駐留軍用地の大部分は私有地であり、駐留軍用地の我が国への返還後に公共施設やインフラの整備等のまちづくりを円滑に進めていくためには、返還前の早い段階から公有地の計画的な拡大が必要不可欠である。駐留軍用地跡地先行取得事業費は、駐留軍用地の返還後の円滑な跡地利用を見据え、跡地利用特措法²⁹に基づく特定駐留軍用地等内における自治体の計画的・継続的な土地の先行取得の取組を支援するための経費として計上されている。

令和8年度予算では、同事業費のため、50.5億円（前年度67.8億円）が措置された³⁰。

カ 北部振興事業

沖縄の北部地域³¹は、県内の他の地域と比較して一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在するため、更なる振興が必要とされる。北部振興事業は、県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域の一層の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業を支援するとともに、観光振興³²の更なる発展に資する事業について支援の強化を行うものである。

令和8年度予算では、同事業のため、76.2億円（前年度75.7億円）が計上された。その内訳は、公共事業が26.2億円³³（前年度同額）、非公共事業が50.0億円（同49.5億円）となっている。これまでに、公共事業として町道上本部学園線道路整備事業、水納（みんな）港港湾改修事業等、非公共事業として北山文化圏センター整備事業、沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業等が支援対象となっている³⁴。

キ 沖縄離島活性化推進事業

沖縄の離島地域は、本島から遠隔に位置し、広大な海域に散在し、市場規模等が狭小であるといった特有の条件不利性を有しており、人口減少・高齢化、割高な生活コストなど、県内の他の地域に比べ、なお厳しい自然的・社会的状況が存在している。沖縄離

²⁸ なお、令和7年度補正予算において、「量子技術」、「エネルギー」を含む先端科学技術等において研究を進展させ、新たなイノベーションの創出を図るため、研究に不可欠な基盤整備等を行い、O I S Tの研究力を更に強化するための経費として、22.5億円が措置された。

²⁹ 沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（平成7年法律第102号）

³⁰ 令和7年度補正予算でも、同事業に20.3億円が措置された。

³¹ 恩納村（おんなそん）、金武町（きんちょう）から北の沖縄本島北部とその周辺離島を指す。

³² 沖縄本島北部では、令和7年7月に大型テーマパーク「JUNGLIA（ジャングリア）」が開業し、北部振興の呼び水となることが期待されている。

³³ 公共事業分は「公共事業関係費」のうちの「沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費」として予算計上されている。

³⁴ 公共事業の補助率は沖振法に基づく各公共事業の補助率（前掲注11参照）、非公共事業の補助率は10分の8である（内閣府ウェブサイト<https://www8.cao.go.jp/okinawa/pamphlet/shinkou-2025/2025_whole_14.pdf>）。

島活性化推進事業は、離島地域特有の条件不利性に起因する課題解決に向け、離島市町村が地域の実情に応じ実施する産業振興・定住条件の整備などの取組や、小規模離島における子育て支援・教育環境向上の取組³⁵等を支援するものであり、これまでに、農業等に従事する移住者が入居するための定住促進住宅の整備事業や、島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための植物コンテナ、野菜工場の整備事業等が支援対象となっている。

令和8年度予算では、同事業のため、32.7億円（前年度30.8億円）が計上された。

ク 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業

沖縄の離島地域は、割高な生活コストという条件不利性を抱えており、特に離島を結ぶ交通機関は、移動費の負担が重い航空機及び船舶に限られている。沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業は、離島住民等の負担軽減を図るため、航空路及び航路事業者が設定している運賃の一部を負担し、移動しやすい定住環境の整備、入域者数の維持確保による地域の活性化を図るものである。

令和8年度予算では、同事業のため、28.3億円（前年度30.7億円）が措置された。

ケ 沖縄こどもの貧困緊急対策事業

沖縄こどもの貧困緊急対策事業は、沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、こどもの貧困対策支援員の配置に対する支援やこどもの居場所の運営支援等を実施するものである³⁶。同事業は平成28年4月から開始され、令和7年度からは、学習・就労支援の強化に向けた取組を実施する市町村への財政支援を行う事業、居場所の運営改善等をサポートするアドバイザーを派遣する事業、非常設型の若年妊産婦の居場所をモデル的に設置する事業を実施している。

令和8年度予算では、同事業のため、制度創設以降最高となる22.0億円（前年度20.7億円）が計上された。

コ 沖縄農林水産物条件不利性解消事業

沖縄の農林水産業は地理的不利性から流通コストが割高で、市場での価格形成に関する競争条件が不十分な状況にある。沖縄農林水産物条件不利性解消事業は、県産農林水産物の航空機・船舶輸送による県外への輸送費の一部を負担するほか、共同輸送体制やコールドチェーン体制の確立等に向けた取組を支援するものである。

令和8年度予算では、同事業のため、18.6億円（前年度20.5億円）が措置された。

サ 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業

沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業は、沖縄のものづくり企業の域外競争力強化の支援、企業の中核となる産業人材の育成等を通じ、沖縄における産業の高度化・高付

³⁵ 同事業のうち、教育環境向上の取組への支援は令和8年度から新たに実施される。

³⁶ 内閣府は、第5次振興計画期間中の平成28年度から令和3年度までをこどもの貧困の問題についての「集中対策期間」として同事業等を実施したものの、その後も厳しい状況が続いている（内閣府ウェブサイト「こどもの貧困に関する指標（沖縄県の状況）」〈<https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/kodomo-hinkon/shiryou/kodomo-genjou6.pdf>〉）。

また、令和4年改正法では、こどもの貧困対策への対応は努力義務とされた。これを受け、令和4年度から令和13年度までの新たな沖縄振興基本方針では、沖縄振興に関する基本的な事項として「子供の貧困対策」が掲げられ、第6次振興計画においても、基本施策の一つとして「子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進」が位置付けられている。

加価値化を図るためのものである。同事業は①沖縄域外競争力強化促進事業、②新たな沖縄観光サービス創出支援事業、③沖縄型産業中核人材育成・活用事業から構成される。

このうち、①の沖縄域外競争力強化促進事業は、域外競争力を強化し、沖縄からの移出増等を図るため、域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくりや、物流のデジタル化を行う中小企業等による設備投資に対して支援を行うものである。②の新たな沖縄観光サービス創出支援事業は、観光関連産業の人手不足解消に資する先進的なDX実証や、地域ブランディングの取組の支援を行うとともに、新たな観光サービスの創出に向けた事業可能性調査等を行うものである。③の沖縄型産業中核人材育成・活用事業は、企業の成長を牽引する中核となる人材やDX等による幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成するとともに、県内の中小・中堅企業に対して経営力等の向上に向けた伴走型の支援を行うものである。

令和8年度予算では、沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業に10.9億円（前年度13.4億円）が計上された。その内訳は、①沖縄域外競争力強化促進事業（7.5億円（前年度9.7億円））、②新たな沖縄観光サービス創出支援事業（1.59億円（同1.60億円））、③沖縄型産業中核人材育成・活用事業（1.8億円（同2.1億円））である。

シ 沖縄先端医療技術基盤形成促進事業（新規）

沖縄では、琉球大学、OIST、沖縄工業高等専門学校等において、先端医療分野の創薬シーズや医療機器の研究が行われており、高付加価値の産業が集積・成長する潜在力を有している。その一方、大手製薬会社、医療機器メーカー等の事業化の知見を有する主体が不足しているため、研究・技術シーズの掘り起こしやその実用化までの橋渡し機能が十分でなく、事業化が進みづらい状況にある。沖縄先端医療技術基盤形成促進事業では、先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡し等により、実用化に向けた研究開発から社会実装までを支援することとしている。

令和8年度予算では、同事業のため、6.0億円が計上された。

ス 次世代情報通信基盤実装調査事業（新規）

沖縄の歴史的・地理的・社会的な特殊事情から、電力の脆弱性や専用回線のコスト高、本州との距離に起因する物理的な伝送のコスト高などのインフラ格差が存在する中、沖縄の産業界においても、通信ネットワークの強化は喫緊の課題となっている。次世代情報通信基盤実装調査事業では、アジア各国に近接して情報流通ハブの役割を担う余地のある沖縄において、地理的課題等を解消しつつ高度化できるオール光ネットワーク（APN）技術³⁷を全国に先駆けて一部実装し、産業振興のユースケースや導入効果を調査することで、沖縄への産業集積、技術移転、投資拡大、新産業創出を目指すこととしている。

令和8年度予算では、同事業のため、0.8億円が計上された。

³⁷ 通信経路から機器、端末までをできる限り光信号で処理し、電気信号と光信号との変換を極力なくすことで、高速大容量・低遅延・低消費電力の通信を実現する技術。次世代情報通信基盤の中核技術とされ、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）や『強い経済』を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）において、官民でAPN技術の実装を戦略的に進めることが明記された。

セ 沖縄所有者不明土地対策事業（新規）

先の沖縄戦によって生じた所有者不明土地については、沖縄復帰特措法³⁸に基づき沖縄県又は関係市町村が管理を行っているが、真の所有者への返還が困難な状況にある。沖縄所有者不明土地対策事業では、こうした土地の有効活用を図るため、関係自治体に対し、いわゆる所有者不明土地管理制度³⁹等を積極的に活用するために必要な支援を行い、問題解決に向けた取組を迅速に進めることとしている。

令和8年度予算では、同事業のため、0.5億円が計上された。

ソ 沖縄振興推進調査費（新規）

沖縄振興推進調査費は、沖縄が日本のフロントランナーとして経済活性化の牽引役になるよう、今後講じる沖縄振興策をより効果的なものとするため、沖縄や沖縄振興策の現状を把握し、課題等を調査・分析するためのものである。

令和8年度予算では、同調査費のため、0.5億円が計上された。

3. 北方対策本部予算

（1）北方対策本部

北方対策本部は、北方地域に関わる諸問題の解決の促進を行うために関係府省の施策の統一を行う機関として内閣府に設置され⁴⁰、外交交渉を支える国民世論の結集と高揚を図るための広報・啓発の充実や返還要求運動の支援、北方四島との交流事業等、北方領土問題の解決に向けた諸施策を推進している。

北方対策本部予算は、主に「北方対策本部経費」と「独立行政法人北方領土問題対策協会⁴¹経費」から構成され⁴²、国民世論の啓発、北方四島交流事業の実施、北方領土問題等に関する調査研究等を行う後者がその9割近くを占めている。

（2）令和8年度北方対策本部予算の概要

令和8年度の北方対策本部予算は、人件費関連の増額等があり、対前年度1,000万円増の17億2,900万円が計上された。北方領土問題の長期化に伴い、元島民を始め返還運動の主要

³⁸ 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和46年法律第129号）

³⁹ 所有者不明土地を対象に、利害関係人が地方裁判所に申し立てることにより、その土地の管理を行う管理人を選任してもらうことができる制度。令和5年4月に施行された民法等の一部を改正する法律（令和3年法律第24号）によって創設された。

⁴⁰ 内閣府設置法第40条第1項。なお、同法における「北方地域」とは、齒舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び内閣総理大臣が定めるその他の北方の地域をいう（内閣府設置法第四条第一項第二十四号に規定する北方地域の範囲を定める政令）。

⁴¹ 独立行政法人北方領土問題対策協会は、①北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること、並びに、②北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律（昭和36年法律第162号。以下「旧漁業権者法」という。）に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人である（独立行政法人北方領土問題対策協会法（平成14年法律第132号）第3条）。

⁴² なお、令和7年度補正予算では、両経費とは別に「独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費」が計上され、北方領土隣接地域における啓発施設（北方館、羅臼国後展望塔）の老朽化対策のため、1.2億円が措置された。

な担い手の高齢化が進む中⁴³、①北方領土隣接地域（北海道根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町）における地域一体となった地域振興にも資する啓発促進策の検討、②啓発施設の老朽化対策への対応、③着実な国民世論の啓発（特に若い世代への啓発）が重点課題とされている。

以下、令和8年度予算の主な項目について概説する。

ア 北方対策本部経費

令和8年度の北方対策本部経費として、対前年度1,200万円増の2億6,200万円が計上された。その内訳は、北方領土返還要求運動推進経費が5,500万円（前年度同額）、北方四島交流等推進経費⁴⁴が600万円（同）、北方領土隣接地域振興啓発事業経費⁴⁵が2,500万円（同）等となっている。

北方領土返還要求運動推進経費の中には、前年度に引き続き、「北方領土隣接地域における地域一体となった啓発促進策についての調査研究」⁴⁶に係る経費（2,000万円（前年度4,000万円））が計上された。これは、北方領土隣接地域に多くの人を継続的に呼び込み、北方領土問題に関する関心喚起・理解促進を図るとともに、北方領土隣接地域の振興にも資するよう地域一体で進める取組等、効果的な啓発の在り方を検討するものである。

また、同じく北方領土返還要求運動推進経費の中で、同調査研究と並行して、北方領土館（標津町）の建替えに向けた基本構想・基本計画を策定するための経費（2,000万円）が新たに計上された。

イ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費

令和8年度の独立行政法人北方領土問題対策協会経費として、対前年度100万円減の14億6,700万円が計上された。その内訳は、北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金⁴⁷が1億6,100万円（前年度1億6,200万円）、一般業務勘定運営費交付金が13億700万円（前年度同額）となっている。

4. おわりに

令和8年度沖縄振興予算では、「『GW2050 PROJECTS』の早期実現」が、その重点課題に

⁴³ 令和7年12月31日現在、北方領土元島民（元居住者）の平均年齢は90.0歳となっている。「元居住者」とは、昭和20年8月15日時点において6月以上北方地域に生活の本拠を有していた者をいう（公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟「北方領土元居住者の状況」〈<https://www.chishima.or.jp/info.htm>〉）。

⁴⁴ 北方四島交流事業を行う際の北方対策本部職員の旅費など。令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度以降はロシアによるウクライナ侵略を踏まえ、それぞれ北方四島交流等事業の実施が見送られていることから、当該経費や独立行政法人北方領土問題対策協会経費の一部予算の執行ができない状況が続いている。

⁴⁵ 北方領土に隣接する1市4町（根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町）で構成される北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会に委嘱し、イベント開催等の啓発事業を行うための経費。

⁴⁶ 令和7年度4月以降、「北方領土隣接地域における地域一体となった啓発促進策の検討に関する有識者会議」がこれまでに4回開催され、現地視察やヒアリング等が実施された。同有識者会議では、令和7年度末に中間取りまとめを行う予定となっている（内閣府「北方領土隣接地域における地域一体となった啓発促進策の検討に関する有識者会議」〈<https://www8.cao.go.jp/hoppo/shiryoku/kaigi/youshikisya.html>〉）。

⁴⁷ 旧漁業権者法に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融資するためのもの。

初めて盛り込まれた。同構想に関しては、令和7年6月に閣議決定されたいわゆる骨太方針2025⁴⁸において初めて明記されるなど、政府としても同構想の早期実現に向けた取組を積極的に推進していく姿勢が全面に打ち出されており、今後、どのような支援が展開されていくのかが注目される⁴⁹。『強い沖縄経済』の実現についても引き続き重点課題とされているが、これらの関連予算が、全国最下位の水準にある一人当たり県民所得の引上げにつながるかが課題である。

また、一括交付金について、沖縄県は、令和8年度予算の概算要求に向けて、令和7年度と同一の事業を実施する場合、物価高の影響でソフト交付金は14億2,000万円、ハード交付金は18億5,000万円がそれぞれ不足するとの試算を示している⁵⁰。特に、近年のハード交付金の減額に伴い、沖縄県は、あらゆる分野で事業の進捗に遅れが生じ、地域の発展等に影響が出ていると指摘しているところでもある⁵¹。令和8年度の一括交付金についても、算定根拠が不明確であり、増額分で物価高騰の影響をカバーできるか客観的に検証できない⁵²、資材や人件費の高騰を考えれば、沖縄県や市町村の事業拡大や加速化にはつながらない⁵³といった見方が出ている。これらの指摘も踏まえ、政府は予算審議の場において、一括交付金の額をこのように算定した根拠を明確にするとともに、物価高騰の中でも沖縄県が必要な施策を着実に実施できるよう、適切な額を措置したことを丁寧に説明することが求められよう。

令和8年度北方対策本部予算については、戦後80年以上が経過し、元島民を始め返還運動の主要な担い手の高齢化も進むなど、北方領土問題の風化が危惧されている。さらに、ロシアのウクライナ侵略によって日露関係が悪化し、北方領土問題の解決に向けた展望が見通せない中、北方領土問題の外交交渉を後押しするために改めて国民世論を盛り上げ、国民の理解と関心を高めることが求められている。このためにも、特に、北方領土問題に関心が薄いとされる若年層⁵⁴に向け、より効率的で実効性のある取組が講じられることに期待したい。

(よこやま あやこ)

⁴⁸ 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）

⁴⁹ なお、「GW2050 PROJECTS」構想は、現行の沖縄振興基本方針や第6次振興計画には盛り込まれていない。令和8年度は第6次振興計画の見直し等も予定されており、これらの中で同構想がどのように取り扱われるのかも注目される。

⁵⁰ 『沖縄タイムス』（令7.7.10）

⁵¹ 沖縄県『令和5年度における沖縄振興予算増額確保に向けた取組』（令6.3）〈https://www.pref.okinawa.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/028/438/kokkoyouseinotorikumi.pdf〉、同『令和6年度における沖縄振興予算増額確保に向けた取組』（令7.3）〈https://www.pref.okinawa.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/028/438/r6_about_kokkoyousei0331c.pdf〉。

⁵² 『琉球新報』（令7.12.27）

⁵³ 『沖縄タイムス』（令7.12.27）

⁵⁴ 令和5年10～11月に内閣府が実施した世論調査では、20～30歳代の半数近くが、北方領土の現状を知らない、又は、北方領土という言葉を知らないと回答した（内閣府政府広報室『北方領土問題に関する世論調査』の概要）（令6.1）〈<https://survey.gov-online.go.jp/hutai/r05/r05-hoppou/gairyaku.pdf>〉。